

水資源保全の総合的な対策は？

Q 水資源の調査はどの程度進んでいるのか？ また、今後、これらの結果を基に総合的な計画立案はなされないのか？

A 地下水を中心に総合的・中長期的な水資源の保全について調査している。また、雨水貯留浸透施設、雑用水、下水処理水についても研究している。今後、これらを基に本市に合った効果的な水資源の保全と利用のあり方について検討する。

不在者家屋や不在地主の土地の対策を！

Q 不在者家屋や不在地主の土地が増え、近隣住民が迷惑を被っている。条例に立ち入り調査や罰則規定を設けるなどして対策を講じることができないか？ 千葉県八千代市は条例に明記している。

A 空き地については環境保全条例に基づき指導・勧告ができるが、空き家への立ち入りについては所有権の関係があり難しい。他市の事例を研究したい。

大村湾の環境改善を！

Q 過去、様々な底質改善策が試みられたが、結果として漁業振興に結び付いていない。市も将来の環境改善を視野に入れ、本気で大村湾の浄化に取り組みとぎが来たと考える。そこで大村湾浄化対策室の設置を提案する。

A 市の重大な課題であるので対策室の設置は一つの提案として検討したいが、大村湾の抜本的な浄化は、国に取り組んでいただかないと困難である。

石木ダム建設に反対を！

Q ダム建設により大村湾の生態系が悪化することを懸念している。大村湾沿岸の自治体は反対するべきである。

A 県はダム建設による環境への影響は小さいとしている。大村市は見解を述べる立場はない。

福祉・医療・保険

保育園自由児受入問題の再発防止策を！

Q この問題は、子どもの安心安全の確保などについて問題がある。再発防止のため、保育の現状を調査し、次世代育成支援後期行動計画を見直すべきである。また、当該保育園は認可を取り消すべきである。どのように対応するのか。

A 今回の問題も含め、保育の動向を注視しながら、策定中のこども・子育てプランに反映させる。認可取消については徹底的に調査して実態を明らかにし権限を持つ県と対応を協議する。



新保育システムによる子どもたちへの影響は？

Q 政府は保育を産業とし、市場化しようとしている。基準の緩和による保育の質の低下などの懸念がある。どのように把握しているか？

A 一定の基準を満たせば一般企業も参入できるようになるが保育の質を担保するよう指導していかねばならないと思う。まだ具体的に提示がないが、問題点などがあれば県を通じて国に伝えていく。

婦人がん無料クーポン券配布事業の効果は？

Q 乳がん・子宮がん検診の無料クーポン券配布事業により受診率が2倍近く向上したが、早期発見などの効果はどのような状況だったか？

A 受診率の向上により、平成21年度において検診で見つかった、がん、またはその疑いのある人の数は、前年に比べて乳がん3名が26名に、子宮がん1名が13名になるなど非常に多くなった。